

貸借対照表

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,504,309,425	43,857,415,327	△ 353,105,902
有形固定資産	29,678,659,991	30,284,290,741	△ 605,630,750
土地	9,161,169,353	9,161,169,353	0
建物	14,465,841,964	15,064,743,270	△ 598,901,306
構築物	794,228,530	854,795,015	△ 60,566,485
教育研究用機器備品	519,422,183	516,614,396	2,807,787
管理用機器備品	52,512,645	60,112,087	△ 7,599,442
図書	4,658,333,686	4,590,189,990	68,143,696
車両	26,535,630	36,666,630	△ 10,131,000
建設仮勘定	616,000	0	616,000
特定資産	13,790,313,664	13,536,300,133	254,013,531
第2号基本金引当特定資産	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	626,397,904	626,397,904	0
退職給与引当特定資産	1,512,828,706	1,517,836,706	△ 5,008,000
教育研究充実資金引当特定資産	1,781,535,654	1,791,107,019	△ 9,571,365
グラントデザイン推進引当特定資産	358,000,000	258,000,000	100,000,000
奨学資金引当特定資産	430,343,549	429,559,691	783,858
雲井奨学資金引当特定資産	18,900,000	19,700,000	△ 800,000
減価償却引当特定資産	4,840,084,926	4,841,646,214	△ 1,561,288
施設資金引当特定資産	2,075,030,315	2,031,684,989	43,345,326
教育振興資金引当特定資産	46,137,610	44,237,610	1,900,000
学園整備資金引当特定資産	301,055,000	276,130,000	24,925,000
その他の固定資産	35,335,770	36,824,453	△ 1,488,683
借地権	24,910,600	24,910,600	0
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	0	8,909	△ 8,909
長期貸付金	4,818,226	6,298,000	△ 1,479,774
敷金	2,150,000	2,150,000	0
預託金	13,820	13,820	0
流動資産	7,895,042,269	7,607,689,564	287,352,705
現金預金	7,575,248,848	7,311,030,376	264,218,472
未収入金	274,139,707	254,697,986	19,441,721
貯蔵品	12,910,829	12,435,870	474,959
前払金	26,088,995	23,671,797	2,417,198
立替金	5,157,599	2,089,052	3,068,547
仮払金	1,496,291	3,764,483	△ 2,268,192
資産の部合計	51,399,351,694	51,465,104,891	△ 65,753,197

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,603,952,008	2,763,961,082	△ 160,009,074
長期借入金	750,000,000	875,000,000	△ 125,000,000
退職給与引当金	1,824,036,408	1,847,859,142	△ 23,822,734
長期未払金	29,915,600	41,101,940	△ 11,186,340
流動負債	1,505,681,011	1,435,774,858	69,906,153
短期借入金	125,000,000	125,000,000	0
未払金	245,172,295	186,721,458	58,450,837
前受金	974,043,300	980,416,100	△ 6,372,800
預り金	161,465,416	143,637,300	17,828,116
負債の部合計	4,109,633,019	4,199,735,940	△ 90,102,921
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,791,931,948	49,690,171,533	101,760,415
第1号基本金	46,837,534,044	46,835,773,629	1,760,415
第2号基本金	1,800,000,000	1,700,000,000	100,000,000
第3号基本金	626,397,904	626,397,904	0
第4号基本金	528,000,000	528,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,502,213,273	△ 2,424,802,582	△ 77,410,691
翌年度繰越収支差額	△ 2,502,213,273	△ 2,424,802,582	△ 77,410,691
純資産の部合計	47,289,718,675	47,265,368,951	24,349,724
負債及び純資産の部合計	51,399,351,694	51,465,104,891	△ 65,753,197

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 大学等について、期末要支給額1,458,438,629円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ② 高校以下について、期末要支給額668,526,024円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。
- ③ その他について、期末要支給額29,954,760円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 18,055,601,569 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,211,006 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 200,967,661 円
 建物 2,107,584,307 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 925,081,240 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,250,195,511	2,267,196,500	17,000,989
(うち満期保有目的の債券)	(2,250,195,511)	(2,267,196,500)	(17,000,989)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,010,283,634	977,930,000	△ 32,353,634
(うち満期保有目的の債券)	(1,010,283,634)	(977,930,000)	(△ 32,353,634)
合 計	3,260,479,145	3,245,126,500	△ 15,352,645
(うち満期保有目的の債券)	(3,260,479,145)	(3,245,126,500)	(△ 15,352,645)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,260,479,145		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,260,479,145	3,245,126,500	△ 15,352,645
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,260,479,145	3,245,126,500	△ 15,352,645
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	3,260,479,145		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,532,180 円	2,128,288 円
管理用機器備品	5,555,484 円	3,977,017 円
車両	8,695,128 円	3,396,910 円

② 2009年3月31日以前に開始したリース取引

なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし

(10) 学校法人間の財務取引

なし